



平成 19 年 11 月 30 日

各 位

会社名 **株 式 会 社 不 動 テ ト ラ**
代 表 者 名 代表取締役社長 高 橋 昭 夫
(コード番号 1 8 1 3 東証・大証 各第一部)
問 合 せ 先 管理本部
秘書・広報課長 坂 中 繁 仁
(電話番号) 0 3 - 5 6 4 4 - 8 5 0 1

会社名 **日 特 建 設 株 式 会 社**
代 表 者 名 代表取締役社長 中 森 保
(コード番号 1 9 2 9 東証第一部)
問 合 せ 先 執行役員 経営企画室長
和田 康 夫
(電話番号) 0 3 - 3 5 4 2 - 9 1 6 4

株式会社不動テトラと日特建設株式会社の業務提携に関するお知らせ

株式会社不動テトラ（以下、「不動テトラ」という。）と日特建設株式会社（以下、「日特建設」という。）の両社は、本日、それぞれの取締役会において、不動テトラと日特建設との間で業務提携を行うこと（以下、「本業務提携」といいます。）について決議し、業務提携契約書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本業務提携は、日特建設が平成 20 年 1 月 18 日を払込期日として第三者割当の方法により発行することを予定している日特建設普通株式 40,000,000 株につき、不動テトラが、不動テトラ、フェニックス・キャピタル株式会社及び日特建設の間で本日付で締結された新株引受契約書に基づく引受けを行わない場合には、その効力を失うものとしております。

記

1. 本業務提携の理由

建設業界を取り巻く環境が一段と厳しさを増していくなかで、補完関係のある両社が、業務提携によって連携関係を構築することにより、事業領域の拡大、競争力の向上、コスト削減等が期待できると判断し、両社間で本業務提携を行うことといたしました。

2. 本業務提携の内容

(1) 業務の提携

両社は以下の内容の業務提携について、協議を開始いたします。

保有技術の補完

- ・ 陸上、海洋の両土木事業に加え地盤改良技術とブロック技術等で独自の技術とノウハウを保有する不動テトラと、特殊土木事業者として法面工事、ダム工事、地盤改良等で独自の特殊土木技術を保有する日特建設とで連携関係を構築する。
- ・ 両社が既に保有している技術を相互に利用・補完し、防災土木ほか環境分野、都市再生分野への取り組みに共同して取り組む。

受注強化及び技術差別化

- ・ 営業及び施工の相互支援並びに積極的なジョイント・ベンチャーの組成による一般競争入札の受注強化
- ・ 地盤改良及び維持補修分野の新工法の共同開発による技術力の差別化

コスト競争力の強化

- ・ 協力会社の相互利用及び資機材の共同購買によるコスト力強化
- ・ 技術者の相互支援による人的資源の効率的な活用
- ・ 機械センター等、機材、営業拠点の相互有効活用及び共同活用による経費削減

ガバナンス、組織上の相乗効果追求

- ・ 本業務提携の相乗効果拡大を目的とした幹部を含む人材の交流
- ・ 両社の子会社同士の活用、再編の検討

(2) 役職員の派遣

不動産テトラから日特建設に対し、新任の社外取締役 1 名の派遣を予定しております。

3. 会社概要

名称	株式会社不動産テトラ	日特建設株式会社
主な事業内容	総合建設業	総合建設業
設立年月日	1947 年 1 月 28 日	1947 年 12 月 17 日
本店所在地	大阪府中央区平野町四丁目 2 番 16 号	東京都中央区銀座八丁目 14 番 14 号
代表者	代表取締役 高橋 昭夫	代表取締役 中森 保
資本金	5,000 百万円 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	3,052 百万円 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
従業員数 (連結)	1,119 人 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	903 人 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
大株主構成及 び持株比率	新日本製鐵株式会社 12.67% 日本証券金融株式会社 3.34% 株式会社三菱東京 UFJ 銀行 2.18% (平成 19 年 3 月 31 日現在)	東京海上日動火災保険株式会 4.52% 株式会社三井住友銀行 3.59% 日本トラスティサービス 信託銀行株式会社 3.59% (平成 19 年 9 月 30 日現在)
両社の関係	資本関係：該当事項はありません。 人的関係：該当事項はありません。 取引関係：工事請負取引はありますが金額は僅少です。	

4. 日程

平成 19 年 11 月 30 日取締役会、業務提携契約書締結

平成 20 年 1 月 18 日付で日特建設は不動産テトラを引受先とする第三者割当増資を行い、不動産テトラは日特建設の発行済株式総数の 29.48%の株式を取得する予定です。

5. 今後の見通し

具体的なアクションプラン及びスケジュール等は、今後両社で業務提携委員会を設置し、鋭意検討していく予定ですので、本業務提携による両社の今後の業績に与える影響につきましては、現段階では未定です。

以 上